



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

コード番号 4756 URL <http://www.ccc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 増田宗昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 粕谷進一

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日 配当支払開始予定日 平成22年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

TEL 03-5424-1644

平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	189,299	△14.2	12,841	△15.8	13,337	△16.9	9,424	15.7
21年3月期	220,688	△7.2	15,249	0.2	16,051	6.1	8,142	177.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	48.87	48.74	22.0	11.2	6.8
21年3月期	42.31	42.13	23.3	14.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 436百万円 21年3月期 369百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	124,229	47,730	37.8	243.69
21年3月期	114,745	42,878	33.8	201.27

(参考) 自己資本 22年3月期 46,900百万円 21年3月期 38,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,783	△28,706	9,560	2,432
21年3月期	10,838	△6,923	△6,080	4,794

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	1,540	18.9	4.4
22年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	1,829	19.4	4.3
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	87,000	△10.8	6,000	△6.6	6,200	△9.4	3,700	△5.6	19.23
通期	179,000	△5.4	15,400	19.9	16,200	21.5	9,500	0.8	49.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 194,196,820株 21年3月期 193,024,560株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,739,333株 21年3月期 438,577株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	88,692	813.1	7,038	△7.2	7,041	△10.0	13,600	369.2
21年3月期	9,713	142.1	7,582	416.8	7,821	582.6	2,898	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	70.53	70.37
21年3月期	15.06	15.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	122,301	45,701	36.7	233.15
21年3月期	48,384	32,971	66.8	167.79

(参考) 自己資本 22年3月期 44,870百万円 21年3月期 32,314百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績にはこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、7ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果に加え、年度後半からは外需主導で持ち直しの動きが出てまいりましたが、企業の設備投資や雇用情勢、所得環境等は依然として厳しい状況が続いております。また、流通小売・サービス業界におきましても、デフレ環境における客単価の下落や、業種・業態の垣根を越えた競争状態など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当企業グループは平成21年4月1日付で、グループの経営資源をより一層の顧客価値向上に向けてため、従来の組織の枠組みを超えて主要グループ会社を統合する組織再編を行い、平成21年10月1日付で持株会社であった当社に、再編・統合した事業会社を吸収合併いたしました。その上で、グループで展開する「TSUTAYA直営事業」、「TSUTAYA FC事業」、「アライアンス・コンサルティング事業」、「会員サービス事業」の各事業をビジネスユニットに分け、ビジネスユニットリーダーに決裁権限を大きく委譲することで、現場での意思決定の迅速化を図り、さらなる顧客価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

TSUTAYA直営事業及びTSUTAYA FC事業では、お客様にとってより魅力ある店舗作りを推進するため、品揃えの強化・拡充だけでなく、より地域や個店のお客様ニーズに沿ったサービスや商品の提供、販促施策の展開に注力してまいりました。また、PPT (Pay Per Transaction: レンタル出来高払いによる収益分配方式) による商品調達の拡充やコンテンツ流通に関わる業界構造の改革などに取り組む一方、直営店舗の譲渡・閉鎖などによる資産の効率化にも努めてまいりました。

Tポイントを核としたアライアンス・コンサルティング事業では、Tポイントアライアンス企業でのT会員獲得推進と新規提携企業の拡大、提携先企業との連携強化による顧客満足度の向上、Tポイントサービスの認知度向上によるTカード利用率の向上に取り組んでまいりました。

TSUTAYA online (以下、TOL) やTSUTAYA DISCAS等のサービスを手掛ける会員サービス事業では、インターネット基盤の強化・拡充を図り、店舗基盤を有機的に組み合わせることにより、お客様のあらゆるニーズにお応えできるようサービスの拡充に注力してまいりました。

また、前年より取り組んできた中核事業へのグループ経営資源の集約、事業および子会社の再編や整理も進めてまいりました。

これらの施策により、当企業グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,892億99百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益128億41百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益133億37百万円（前年同期比16.9%減）、当期純利益94億24百万円（前年同期比15.7%増）、EBITDA177億72百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(注) EBITDA=営業利益+償却費(売上原価、販売費及び一般管理費)

■ EBITDA 比較

(%表示は対前年同期増減比)

	平成21年3月	平成22年3月
E B I T D A	20,554百万円 (△3.7%)	17,772百万円 (△13.5%)

(売上高 減少要因)

当連結会計年度は、TSUTAYA店舗の新規出店数が前年をやや下回ったものの、T会員数のさらなる増加、Tポイントアライアンス企業の増加及びTポイント関与売上の増加、TOL及び宅配レンタル事業TSUTAYA DISCASの会員増など営業基盤は順調に拡大しました。

そのような中、アライアンス・コンサルティング事業、会員サービス事業が増収となったものの、前第3四半期連結会計期間より株式会社アイ・エム・ジェイが連結子会社から持分法適用関連会社となったこと、また株式の譲渡により、株式会社デジタルスケープが当第1四半期連結会計期間より連結子会社ではなくなったこと、第3四半期連結会計期間より株式会社トップ・パートナーズが連結子会社から持分法適用関連会社となったことに加えて、直営店舗の譲渡や不採算店舗の閉鎖等を進めたこと等により減収となりました。

(営業利益・経常利益 減少要因、当期純利益 増加要因)

営業利益につきましては、アライアンス・コンサルティング事業、会員サービス事業が増益となったものの、CD・DVD販売の大幅な落ち込みや映像レンタルの売上減等によりTSUTAYA直営事業およびTSUTAYA FC事業が減益となったことにより、営業利益は128億41百万円(前年同期比15.8%減)、経常利益は133億37百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

一方、当期純利益は、不採算事業の見直しや整理を大きく進め、これによる事業再編損失等の特別損失を計上しましたが、グループ会社の再編・統合に伴う税効果等により94億24百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

なお、EBITDAにつきましては営業利益の減少等により177億72百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分の変更を行っており、以下については変更後の数値に基づき記載しております。(セグメント区分の変更の詳細は、25ページ「(セグメント情報) 1 事業の種類別セグメント情報 脚注6. 事業区分の変更」に記載しております。)

[TSUTAYA直営事業]

CD・DVD販売の減少やレンタル売上高の伸び悩みに加えて、連結子会社の株式会社すみやを含め一部店舗の閉鎖や譲渡を進めてきたこと等により、売上高は596億円(前年同期比11.9%減)、営業損失は17億95百万円(前年同期比15億10百万円の損失増)となりました。

[TSUTAYA FC事業]

当連結会計年度の既存店売上高前年同期比は、レンタル96%(うち映像レンタル96%)、CD・DVD販売82%、書籍・雑誌販売100%、ゲーム販売115%、リサイクル販売99%、全体では96%となりました。市場縮小が続く中で書籍・雑誌販売は前年を上回りましたが、レンタルにつきましては、音楽レンタルが下期に前年同期比で100%を上回るなど堅調に推移したものの、映像レンタルが単価下落等の影響で前年を下回る状況が続き、加えて、市場の低迷等に伴うCD・DVD販売の売上減等により、全体でも前年を下回る結果となりました。

総末端売上高前年同期比につきましては、レンタル99%(うち映像レンタル98%)、CD・DVD販売81%、書籍・雑誌販売107%、ゲーム販売122%、リサイクル販売113%、全体では99%となりました。フランチャイズ加盟店舗数の増加や新作ゲームソフトの発売等もあって書籍・雑誌販売、ゲーム販売、リサイクル販売は前年比で増収となりましたが、CD・DVD販売の落ち込みの影響が大きく、全体では若干の減収となりました。

PPT事業を中心とした商品出荷の状況につきましては、店舗における総末端売上高の伸び悩み等の影響

はありましたが、TSUTAYAならではの差別化を狙ったオリジナル商材や独占商品等の店舗への導入、幅広い顧客層をターゲットとした品揃え強化等の施策に伴いPPT出荷量は大幅に増加しており、物流コストの削減等による加盟店の収益拡大に引き続き注力しております。

TSUTAYA店舗の平成22年3月末の稼働店舗数は、新規出店の増加により1,390店と前年同期比では18店舗の増加となりました。

また、株式会社トップ・パートナーズの連結子会社から持分法適用関連会社への変更等の影響もあり、売上高は950億46百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は151億39百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

■既存店売上高前年同期比

(単位：%)

	2009年												2010年				合計
	4月	5月	6月	1Q 合計	7月	8月	9月	2Q 合計	10月	11月	12月	3Q 合計	1月	2月	3月	4Q 合計	
レンタル	95	100	99	98	101	94	99	98	102	97	91	97	93	92	94	93	96
映像	96	101	100	99	102	95	96	97	102	97	91	96	90	89	92	90	96
音楽	89	95	91	92	97	91	109	99	103	96	92	97	107	106	100	104	98
CD・DVD販売	69	75	69	71	79	81	91	84	99	97	86	92	96	102	60	83	82
映像	67	68	72	69	94	73	97	88	117	113	79	97	100	83	62	81	84
音楽	71	81	68	72	71	85	88	81	88	90	90	89	92	114	59	83	82
書籍・雑誌販売	98	99	99	99	95	97	99	97	102	100	102	101	106	100	103	103	100
ゲーム販売	77	102	64	79	137	124	139	133	136	85	151	127	132	96	107	113	115
リサイクル販売	103	105	97	102	101	94	99	98	99	94	97	97	101	103	96	100	99
合計	89	95	90	91	97	94	100	97	103	97	98	99	100	96	90	95	96

■総末端売上高前年同期比

(単位：%)

	2009年												2010年				合計
	4月	5月	6月	1Q 合計	7月	8月	9月	2Q 合計	10月	11月	12月	3Q 合計	1月	2月	3月	4Q 合計	
レンタル	98	103	101	101	103	96	101	100	104	99	93	99	95	94	96	95	99
映像	98	103	103	102	104	96	98	99	103	99	92	98	91	90	94	92	98
音楽	92	98	93	94	99	93	111	101	105	98	94	99	109	108	102	106	100
CD・DVD販売	69	75	69	70	78	81	91	83	97	96	84	91	94	97	57	80	81
映像	66	67	72	68	94	73	97	87	116	111	78	96	99	79	59	78	83
音楽	70	80	68	72	71	85	88	81	87	89	89	88	91	109	56	80	80
書籍・雑誌販売	103	104	104	103	100	101	103	101	111	109	111	110	115	109	112	112	107
ゲーム販売	83	108	67	84	144	129	147	140	143	90	161	135	142	105	116	123	122
リサイクル販売	117	119	109	115	114	106	114	111	112	107	112	111	117	119	110	115	113
合計	91	98	92	94	100	96	102	99	106	100	102	103	104	99	92	98	99

■店舗数推移

(単位：店)

	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3
全店(レンタル)※	1,273	1,279	1,327	1,372	1,390
CD・DVD販売	882	910	915	863	840
書籍・雑誌販売	430	451	494	541	596
ゲーム販売	569	446	472	480	502
リサイクル販売	397	359	368	393	429

※ 全店舗数＝レンタル店舗数

[アライアンス・コンサルティング事業]

T会員数(名寄せ後)はTカード発行拠点の拡大等により平成22年3月末で3,462万人(前年同期比259万人増)となり、クレジット機能付会員証の有効会員数は570万人(前年同期比42万人増)と順調に増加しました。またTポイントアライアンス企業数が平成21年3月末の50社から平成22年3月末には69社に拡大し、一層の利便性向上ならびに利用者数の増加を推進してきたことで、ポイント手数料は順調に増加いたしました。クレジットカード関連事業についても、会員数が順調に増加しており、稼働率の向上等もあって売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は119億1百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益は35億30百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

■T会員数推移 (単位：万人)

	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3
名寄せ後会員数	1,855	2,022	2,717	3,202	3,462

■クレジット機能付会員証 有効会員数推移 (単位：万人)

	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3
有効会員数	338	430	497	528	570

[会員サービス事業]

会員サービス事業におきましては、Webサイト及びモバイルを活用した来店促進戦略(クリック&モルタル)のもと、さらなるTSUTAYA店舗との連携強化や顧客価値向上を目的にTOLの大幅なリニューアルを実施いたしました。また、モバイルサービスに関しても、キャリアの公式サイトでは初めてとなるマルチデジタルコンテンツ配信サイトとしてサービスを見直し、再スタートしました。これらの施策の結果、TOLの登録会員数は平成22年3月末現在1,513万人(前年同期比30万人増)となりました。またDVD・CDネット宅配レンタルのTSUTAYA DISCAS会員数は、平成21年9月末より携帯電話での入会も可能としたこと等もあって、平成22年3月末現在90万人(前年同期比25万人増)と順調に増加しております。

これらの結果、TOLのサイトリニューアル等に伴うコスト増やモバイルコンテンツ配信サービスの収益減などがありましたが、TSUTAYA DISCASの会員増加が牽引し、売上高は206億63百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は8億7百万円(前年同期比7億56百万円の利益増)となりました。

■TSUTAYA online 会員数推移 (単位：万人)

	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3
TOL会員数	848	1,087	1,310	1,483	1,513

(※TSUTAYA online会員数の変更について)

従来、TSUTAYA online会員数についてはTSUTAYA online会員数(プレミアム会員及び無料会員)に各キャリア公式サイト総会員数を加えた会員数を開示しておりましたが、前連結会計年度末よりTSUTAYA online会員数(プレミアム会員及び無料会員)に「プレミアムのみ登録」の会員数を加えた会員数に変更しております。

[その他]

前第3四半期連結会計期間より株式会社アイ・エム・ジェイが連結子会社から持分法適用関連会社に変更となったこと、株式会社デジタルスケープについては同社株式の公開買付け成立による株式の譲渡に伴い当連結会計年度からは連結子会社ではなくなったこと、またデジタルハリウッド株式会社についても株式譲渡に伴い平成22年1月より連結子会社ではなくなったこと等により、売上高は20億88百万円(前年同

期比89.0%減)、営業利益は1億60百万円(前年同期比2億64百万円の利益改善)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新興国を牽引役とした海外経済の改善や経済対策の効果等による企業収益の回復など景気に持ち直しの動きは見られるものの、長期化する円高基調とデフレ傾向などもあって個人消費は本格的な回復の動きに力強さが見られないことから、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような中、当社では平成22年4月1日付で更なる顧客価値の向上を図るため、新たにリコメンド事業本部を加えて、4つの事業本部設置を中心とした組織再編を行いました。具体的には、アライアンス・コンサルティング事業の中に「アライアンス・コンサルティング事業本部」「リコメンド事業本部」を、会員サービス事業には「ネット事業本部」を設置いたしました。TSUTAYA事業には、TSUTAYA FC事業、TSUTAYA直営事業を統括する「TSUTAYA事業本部」を設置し、各事業本部には、従来経営に集約されていた権限を委譲するとともに、各ユニットに配されていた権限の集約も同時に行うことで、権限の明確化と意思決定スピードの向上を図り、「実行力」を核にして、顧客価値の更なる向上に努めてまいります。

アライアンス・コンサルティング事業におきましては、「Tポイントアライアンス」提携先企業との更なる会員獲得推進と新規提携企業の拡大、Tカード利用件数の拡大を図ってまいります。そのため「Tポイント」の認知率アップのための営業活動を強化するとともに、アライアンス企業様に対する情報提供サービス力の向上に努めてまいります。

また、データベース分析に基づくPOSクーポン発行やクーポンメール配信などのリコメンド事業についても、本格的な収益拡大に取り組んでまいります。

全国に約1,400店舗展開するTSUTAYA直営事業及びTSUTAYA FC事業につきましては、お客様にとってより魅力ある店舗作りを推進するため、これまで以上に地域や個店のお客様ニーズに応じた品揃えや販促施策等を強化・展開してまいります。幅広い年齢層を対象とした品揃えを強化・拡充するとともに、オリジナル商材をはじめとした「TSUTAYA」ならではの商品やサービスの提供、他社との差別化に取り組んでまいります。

これにより既存店舗の活性化と収益力向上を図ることで、FC加盟企業様にとっても魅力あるTSUTAYA店舗を作っていく、さらなる店舗数の増加を図ってまいります。また、引き続きPPTシステムによる商品調達の拡充やコンテンツ流通に関わる業界構造の改革等にも取り組んでまいります。

会員サービス事業につきましては、TOLでのTSUTAYA店舗との連携強化および販促機能の強化を図るとともに、DVD・CDネット宅配レンタルのTSUTAYA DISCASを含め、一層の収益基盤の強化・拡充に注力してまいります。そのためには他社との連携等にも積極的に取り組むことで、お客様のあらゆるニーズにお応えできるようサービスの拡充に努めてまいります。

その結果、次期の連結業績は、売上高1,790億円、営業利益154億円、経常利益162億円、当期純利益95億円を予想しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当5円、期末配当5円、合わせて年間10円の配当(当連結会計年度の配当金は9.5円)を予定しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当企業グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、株式会社トップ・パートナーズ及び同社連結子会社7社が持分法適用関連会社になったことやTSUTAYA事業における事業再編に伴い、たな卸資産が減少したものの、株式会社カクコム株式を取得し持分法適用関連会社としたこと等、大型M&A案件の実施により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比94億83百万円増加し、1,242億29百万円となりました。

負債は、株式会社トップ・パートナーズが持分法適用関連会社になったこと等によって減少したものの、投資案件向けの資金調達を実行したことにより有利子負債が増加した結果、前連結会計年度末比46億31百万円増加し764億98百万円となり、純資産は前連結会計年度末比48億52百万円増加し、477億30百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比23億61百万円減少し、24億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前年同期比59億44百万円増加し、167億83百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が26億68百万円となり、預り金の増加による収入が27億39百万円、資金の流出を伴わない償却費が60億71百万円、事業再編損失引当金の増加が20億6百万円、たな卸資産の減少による収入が43億32百万円、減損損失が14億50百万円計上された反面、仕入債務の減少による支出が11億5百万円、法人税等の支払額が15億99百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前年同期比217億82百万円増加し、287億6百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出が売却による収入を65億3百万円上回ったこと、投資有価証券の取得による支出が207億31百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同期比156億41百万円増加し、95億60百万円となりました。

これは主に、借入による収入が返済による支出を129億83百万円上回った反面、リース債務の返済による支出が11億70百万円、配当金の支払額が17億31百万円発生したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	25.7	26.3	27.3	33.8	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	294.3	112.5	80.3	113.3	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	211.8	133.7	507.0	227.5	199.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.4	51.4	12.9	32.2	46.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、各連結会計年度の連結業績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当連結会計年度については、当期純利益が前年度対比増益となったことに加え、株主の皆様への利益還元を強化する目的で、期末配当を50銭増配し5円といたします。平成21年12月4日に実施した1株当たり4円50銭の中間配当と合わせて、1株当たり9円50銭の利益配当となる予定です。

また、翌連結会計年度の利益配当については、1株当たり10円（中間配当5円）とし、11年連続の増配となる見込みです。

なお、内部留保資金については、成長分野への経営資源の傾斜配分のために必要な投資等に振り向ける方針であります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(当社)および子会社7社、関連会社18社より構成されており、「TSUTAYA直営事業」、「TSUTAYA FC事業」、「アライアンス・コンサルティング事業」、「会員サービス事業」を主な事業としている他、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

なお、当連結会計年度において、その他事業に属していた株式会社デジタルスケープ及びデジタルハリウッド株式会社の株式を譲渡したことにより両社は連結子会社ではなくなっており、TSUTAYA FC事業に属していた株式会社トップ・パートナーズの株式の一部を譲渡したことにより、同社は持分法適用関連会社となりました。

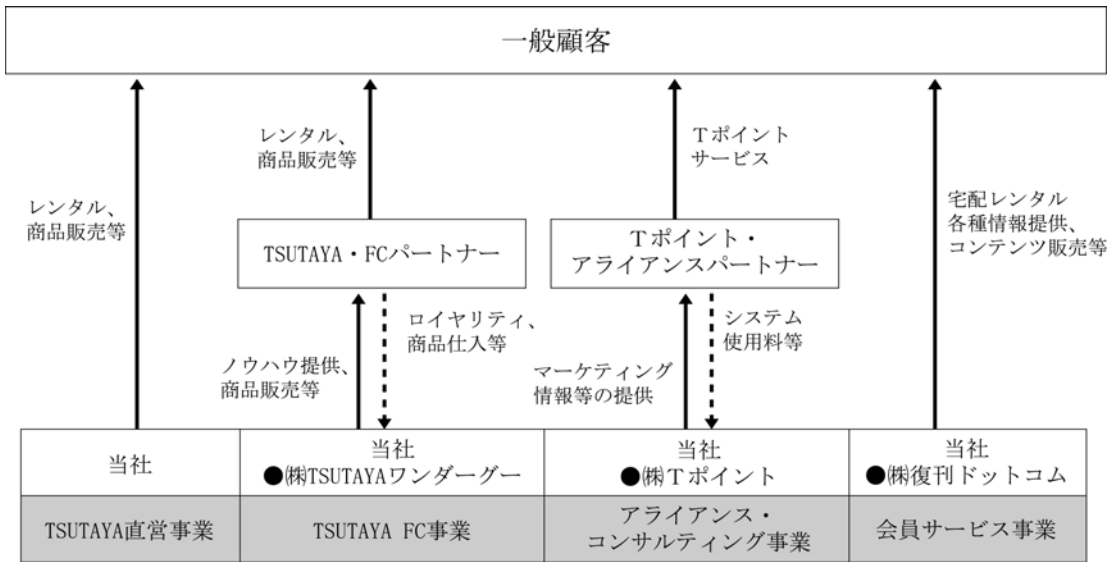
また、当連結会計年度において、更なるグループ経営の効率化と意思決定の迅速化を目的に平成21年10月1日付にて、当社を存続会社として連結子会社である株式会社CCCを吸収合併しております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
TSUTAYA直営事業	店舗運営事業	当社 ●(株)すみや (他2社計4社)
TSUTAYA FC事業	「TSUTAYA」の フランチャイズ展開事業、 TSUTAYA店舗向け卸売業 コンテンツ事業	当社 ●(株)TSUTAYAワンダーグー ■(株)MPD ■(株)トップ・パートナーズ ■TCエンタテインメント(株) (他10社/計15社)
アライアンス・ コンサルティング事業	ポイント事業、 リコメンド事業、 カード発行代行業	当社 ●(株)Tポイント (他1社/計3社)
会員サービス事業	インターネットやモバイルを 利用した商品販売及びCD・DVD レンタルならびに 情報サービス提供事業	当社 ●(株)復刊ドットコム ■(株)カカクコム ■夢の街創造委員会(株) (他1社/計5社)
その他	上記事業に含まれない その他の事業	■(株)アイ・エム・ジェイ (計1社)

●：連結子会社 ■：持分法適用関連会社

以上の当企業グループの主要事業について、事業系統図で示すと次のとおりであります。



●：連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「世界一の企画会社」をビジョンに掲げ、消費者への「ライフスタイル提案」をビジネスドメインに、「ヒトと世の中をより楽しく幸せにする環境＝カルチュア・インフラ」となるプラットフォームや仕組みを創出してまいります。当企業グループはこれまで、「TSUTAYA」、「TSUTAYA online」、「Tポイント」など、ビジネスパートナーに対して顧客価値を向上させるビジネスプラットフォームを開発し、提供してまいりました。今後も、消費者に対して文化の基盤を提供する『カルチュア・インフラをつくっていくカンパニー』として新しい価値の創造に注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの成長性・収益性の財務的な指標としては、営業利益、経常利益、従業員一人当たり経常利益、当期純利益、ROA等を重要視しております。また、当社の顧客基盤に関する指標としてはアライアンス・コンサルティング事業におけるT会員数、会員サービス事業におけるTSUTAYA online会員数およびTSUTAYA DISCAS会員数の確保と増加が重要と考えており、事業基盤の拡充という面では、TSUTAYA事業におけるTSUTAYA店舗数、アライアンス・コンサルティング事業におけるTポイントアライアンス先の拡大が収益基盤を充実していく上で不可欠と考えております。このため、TSUTAYA事業における効果的な出店の促進、アライアンス・コンサルティング事業におけるTポイントアライアンス先の拡大、TSUTAYA onlineをはじめとしたインターネット基盤の強化等に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、これまで企画・開発してきたプラットフォームを通じて蓄積してきた多層的なマーケティング情報を活用し、データベースマーケティングで「世界一の企画会社」になることを中長期的な目標としております。多層的なマーケティングデータをもとに、独自の分析を付加することで、従来にはなかった効果的な販促ツールの提供など、様々な「企画」を開発・販売することで収益の拡大を図っていく方針です。

そのために、既存プラットフォームの更なる拡充を図るとともに、ネット分野を含めたマーケティングデータの収集・蓄積体制の強化を推進してまいります。また、マーケティングデータに基づくリコメンド事業の本格的な事業展開を図ることで、データベースマーケティング企業としての企画力向上に取り組んでまいります。

TSUTAYA事業におきましては、DVD、CD、書籍、ゲームソフト等あらゆるパッケージソフトを網羅し、立地、規模、生活提案、投資回収を重視する観点から、TSUTAYAのFC価値の再構築を推進し、加盟企業様との共通の目標である「店舗利益の最大化」に努めてまいります。また、TSUTAYA事業の理念に賛同いただき、FC本部と一体となってTSUTAYA事業の「量」と「質」の向上に貢献いただく加盟企業様を中心に、さらなる店舗数の拡大を進めてまいります。

アライアンス・コンサルティング事業におきましては、「Tポイント」流通量の一層の増大を図るため、ポイント提携先のさらなる拡大によるユーザーの利便性の向上、「Tポイント」のサービスに対する認知度アップを図ってまいります。また、従来の小売やサービス業主体のアライアンス先だけではなく、メーカーアライアンス等の拡大により、顧客価値の拡大及び相互送客に努めてまいります。

会員サービス事業におきましては、当企業グループで手掛けているTSUTAYA onlineおよびTSUTAYA DISCASの会員数の更なる拡大と顧客価値の向上を図るとともに、ネット分野でのTポイント提携先の拡

大を図ることで、データベースマーケティングを展開する上で必要なプラットフォームとして強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、消費者の価格選好意識の高まりや若年層を中心とした消費スタイルの変化、構造的な変化によるCD・DVD販売や書籍・雑誌販売市場の縮小、エンターテインメントコンテンツの配信市場の拡大など、これまでにない大きな変化や厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当企業グループではグループの全経営資源を顧客（加盟企業・Tポイントアライアンス企業・会員・消費者）にとっての価値向上に向けるため、さらなる顧客接点の拡充、成長分野への経営資源の投入とともに、グループとしての経営の効率化を目指してまいります。

全国に約1,400店舗を展開するTSUTAYA直営事業及びTSUTAYA FC事業につきましては、TSUTAYAのコンセプトであるMPS（マルチパッケージストア）×MUS（マルチユースストア）の特長や強みを生かしながら、提案性・商品等の差別化を推進し、これまで以上に地域や個店のお客様ニーズにお応えするサービスや商品の提供、販促施策を展開し、既存店舗の活性化と収益力向上を図ることで、FC加盟企業様にとっても更に魅力あるTSUTAYA店舗を作ってまいります。

アライアンス・コンサルティング事業におきましては、お客様の利便性向上を目的にスタートしたTポイントのアライアンス企業が平成22年3月末現在で69社となり、提携先店舗数は約32,000店舗に達しております。今後も、さらなる会員獲得推進と新規提携企業の拡大に注力することで、T会員の利便性向上を図ってまいります。また今後は、Tポイントアライアンス企業間での相互送客にも本格的に取り組むなど、提携先企業との連携強化により顧客満足度の向上を図ってまいります。

会員サービス事業では、TSUTAYA onlineにて従前より行っているメールによる販促や新たなサービスの提供によるTSUTAYA店舗との連携強化を図るだけでなく、既に展開しているオンラインショッピングやモバイルコンテンツ配信サービスをはじめとして、ネット事業全体の規模拡大や収益力向上に注力してまいります。また、順調に会員数を伸ばしているDVD・CDネット宅配レンタルのTSUTAYA DISCASについても、新たな機能やサービスの強化で一層の会員数の増加、収益拡大を目指してまいります。店舗基盤とインターネット基盤を有機的に組み合わせることにより、流通チャネルを拡大し、融合させることで、お客様のあらゆるニーズにお応えできるようサービスの強化に努めてまいります。

さらに、引き続き、顧客価値の創造に直結する事業への経営資源集中と、組織再編によるコスト削減効果を追求してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,804	2,442
ポイント預り預金	1,057	1,809
受取手形及び売掛金	17,903	14,647
商品及び製品	22,429	15,396
仕掛品	77	32
原材料及び貯蔵品	198	256
繰延税金資産	2,281	4,480
その他	11,749	10,175
貸倒引当金	△112	△72
流動資産合計	60,388	49,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,710	7,305
減価償却累計額	△5,201	△4,523
建物及び構築物(純額)	4,509	2,781
機械装置及び運搬具	124	112
減価償却累計額	△39	△53
機械装置及び運搬具(純額)	84	59
工具、器具及び備品	8,141	6,830
減価償却累計額	△5,427	△4,899
工具、器具及び備品(純額)	2,714	1,931
土地	814	576
リース資産	5,530	5,037
減価償却累計額	△1,177	△2,105
リース資産(純額)	4,352	2,931
建設仮勘定	242	207
有形固定資産合計	12,717	8,487
無形固定資産		
のれん	2,779	67
リース資産	67	15
ソフトウェア	7,614	8,806
ソフトウェア仮勘定	1,346	717
その他	292	162
無形固定資産合計	12,101	9,769
投資その他の資産		
投資有価証券	9,439	32,882
長期貸付金	573	4
繰延税金資産	2,049	5,173
敷金及び保証金	7,646	6,120
金銭の信託	8,942	10,836
その他	1,325	2,041
貸倒引当金	△439	△255
投資その他の資産合計	29,538	56,804
固定資産合計	54,356	75,060
資産合計	114,745	124,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,621	12,413
1年内償還予定の社債	170	—
短期借入金	15,310	14,600
1年内返済予定の長期借入金	1,547	6,056
リース債務	1,179	1,065
未払金	11,186	11,724
未払法人税等	2,678	191
預り金	9,568	12,239
賞与引当金	1,335	947
役員賞与引当金	2	—
返品調整引当金	147	3
ポイント引当金	89	—
店舗閉鎖損失引当金	324	14
事務所移転費用引当金	180	994
事業再編損失引当金	—	2,006
その他	2,925	1,110
流動負債合計	63,269	63,368
固定負債		
社債	1,105	—
長期借入金	2,206	9,780
長期末払金	254	10
リース債務	3,137	1,998
繰延税金負債	161	—
退職給付引当金	214	—
役員退職慰労引当金	295	207
転貸損失引当金	16	10
その他	1,206	1,122
固定負債合計	8,598	13,130
負債合計	71,867	76,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,498	12,596
資本剰余金	41,063	41,578
利益剰余金	△14,269	△6,642
自己株式	△713	△1,324
株主資本合計	38,577	46,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	696
為替換算調整勘定	△3	△4
評価・換算差額等合計	184	692
新株予約権	656	830
少数株主持分	3,459	—
純資産合計	42,878	47,730
負債純資産合計	114,745	124,229

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	220,688	189,299
売上原価	135,921	113,324
売上総利益	84,767	75,974
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,264	4,991
ポイント引当金繰入額	913	—
貸倒引当金繰入額	—	12
役員報酬	1,106	463
給料及び手当	19,005	18,085
賞与	1,218	763
賞与引当金繰入額	1,408	1,037
役員賞与引当金繰入額	2	—
役員退職慰労引当金繰入額	0	—
退職給付費用	268	508
法定福利費	2,158	1,924
旅費及び交通費	1,276	958
荷造及び発送費	3,567	3,559
通信費	610	563
水道光熱費	1,385	1,167
地代家賃	8,631	7,627
消耗品費	1,353	1,366
賃借料	1,608	356
支払手数料	11,648	11,946
減価償却費	3,010	1,840
長期前払費用償却	83	77
ソフトウェア償却費	2,157	2,698
のれん償却額	481	179
その他	3,355	3,003
販売費及び一般管理費合計	69,518	63,133
営業利益	15,249	12,841
営業外収益		
受取利息	29	16
受取配当金	62	64
受取手数料	263	216
受取割引料	115	—
持分法による投資利益	369	436
その他	370	277
営業外収益合計	1,210	1,011
営業外費用		
支払利息	342	386
株式交付費	10	4
シンジケートローン手数料	—	75
その他	56	48
営業外費用合計	408	515
経常利益	16,051	13,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	27
関係会社株式売却益	429	151
固定資産売却益	75	0
事業譲渡益	18	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11	102
貸倒引当金戻入額	573	—
ポイント引当金戻入額	7	—
債務保証損失引当金戻入額	3	—
役員退職慰労引当金戻入額	3	—
新株予約権戻入益	—	52
受取補償金	100	44
割引債権償還益	1,013	—
その他	16	24
特別利益合計	2,255	402
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,529	89
関係会社株式売却損	588	169
固定資産売却損	154	37
固定資産除却損	345	481
減損損失	695	1,450
店舗閉鎖損失	50	58
リース解約損	3	3
店舗売却損	7	122
事業撤退損	97	—
事業譲渡損	17	0
事務所移転費用	265	1,026
事業再編損	—	6,814
転貸損失引当金繰入額	5	—
持分変動損失	4	23
和解金	—	168
支払違約金	—	455
退職給付制度改定損	353	—
その他	269	169
特別損失合計	4,388	11,070
税金等調整前当期純利益	13,918	2,668
法人税、住民税及び事業税	5,589	821
法人税等調整額	493	△6,316
法人税等合計	6,082	△5,494
少数株主損失(△)	△306	△1,260
当期純利益	8,142	9,424

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,458	12,498
当期変動額		
新株の発行	40	98
当期変動額合計	40	98
当期末残高	12,498	12,596
資本剰余金		
前期末残高	41,023	41,063
当期変動額		
新株の発行	40	97
自己株式の処分	—	△0
株式交換による増加	—	417
当期変動額合計	40	515
当期末残高	41,063	41,578
利益剰余金		
前期末残高	△21,064	△14,269
当期変動額		
剰余金の配当	△1,346	△1,734
当期純利益	8,142	9,424
連結範囲の変動	△0	△62
当期変動額合計	6,795	7,627
当期末残高	△14,269	△6,642
自己株式		
前期末残高	△713	△713
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△610
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△610
当期末残高	△713	△1,324
株主資本合計		
前期末残高	31,703	38,577
当期変動額		
新株の発行	80	195
剰余金の配当	△1,346	△1,734
当期純利益	8,142	9,424
連結範囲の変動	△0	△62
自己株式の取得	△0	△610
自己株式の処分	—	0
株式交換による増加	—	417
当期変動額合計	6,874	7,630
当期末残高	38,577	46,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△585	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	773	508
当期変動額合計	773	508
当期末残高	187	696
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△3	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△594	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	778	507
当期変動額合計	778	507
当期末残高	184	692
新株予約権		
前期末残高	475	656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	181	173
当期変動額合計	181	173
当期末残高	656	830
少数株主持分		
前期末残高	6,662	3,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,203	△3,459
当期変動額合計	△3,203	△3,459
当期末残高	3,459	—
純資産合計		
前期末残高	38,246	42,878
当期変動額		
新株の発行	80	195
剰余金の配当	△1,346	△1,734
当期純利益	8,142	9,424
連結範囲の変動	△0	△62
自己株式の取得	△0	△610
自己株式の処分	—	0
株式交換による増加	—	417
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,242	△2,777
当期変動額合計	4,631	4,852
当期末残高	42,878	47,730

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,918	2,668
減価償却費	3,225	2,919
ソフトウェア償却費	2,450	2,726
無形固定資産償却費	288	172
のれん償却額	481	179
長期前払費用償却額	76	73
減損損失	695	1,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△721	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△224
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	20	△49
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△81	△89
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△276	△310
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	143	813
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,006
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△467	△169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△110	△9
固定資産売却損益 (△は益)	79	37
店舗売却損益 (△は益)	7	122
固定資産除却損	341	489
事業再編損失	—	1,348
株式交付費	10	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△27
関係会社株式売却損益 (△は益)	159	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,529	89
割引債権償還益	△1,013	—
退職給付制度改定損	213	—
受取利息及び受取配当金	△91	△81
支払利息	342	386
為替差損益 (△は益)	2	—
持分法による投資損益 (△は益)	△369	△436
持分変動損益 (△は益)	4	23
売上債権の増減額 (△は増加)	1,417	258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△885	4,332
立替金の増減額 (△は増加)	—	939
預け金の増減額 (△は増加)	—	△832
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△4,520	△1,893
未払金の増減額 (△は減少)	830	1,617
預り金の増減額 (△は減少)	2,763	2,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,315	△1,105
その他の資産の増減額 (△は増加)	971	△1,726
その他の負債の増減額 (△は減少)	△983	△74
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72	21
小計	17,193	18,383

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利息及び配当金の受取額	144	358
利息の支払額	△336	△358
法人税等の支払額	△6,163	△1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,838	16,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,823	△1,513
有形固定資産の売却による収入	594	176
無形固定資産の取得による支出	△4,067	△5,489
無形固定資産の売却による収入	50	323
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	668	△303
事業譲渡による収入	—	333
事業譲受による支出	△7	△90
投資有価証券の取得による支出	△1,571	△20,731
投資有価証券の売却による収入	337	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,489	△1,328
子会社株式の取得による支出	△15	△286
子会社株式の売却による収入	2,336	—
貸付けによる支出	△197	△437
貸付金の回収による収入	263	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,923	△28,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	311,880	422,800
短期借入金の返済による支出	△312,329	△422,100
長期借入れによる収入	210	15,000
長期借入金の返済による支出	△3,131	△2,716
社債の償還による支出	△190	△85
長期未払金の返済による支出	△55	△6
リース債務の返済による支出	△1,205	△1,170
少数株主からの払込みによる収入	16	—
株式の発行による収入	71	180
配当金の支払額	△1,344	△1,731
自己株式の取得による支出	△0	△610
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,080	9,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,158	△2,361
現金及び現金同等物の期首残高	6,952	4,794
現金及び現金同等物の期末残高	4,794	2,432

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

(株)Tポイント(旧(株)Tカード&マーケティング)、(株)すみや 他5社

当連結会計年度において、(株)デジタルスケープ(同社連結子会社4社)他1社の全株式を売却したこと、(株)トップ・パートナーズ(同社連結子会社7社)の株式の一部を売却し、持分法適用関連会社としたこと、デジタルハリウッド(株)の保有株式の一部を売却し、連結子会社ではなくなったこと、(株)TSUTAYA(株)CCCに商号変更)及び(株)TSUTAYA STORESホールディングス、(株)TSUTAYA STORES、(株)レントラックジャパン、(株)ブロウアウトジャパン、ビーエムドットスリー(株)、カルチュア・パブリッシャーズ(株)、(株)ツタヤオンライン、(株)CCCキャスティング計9社が合併し、8社が解散したのうち、当社が(株)CCCを吸収合併し同社が解散したこと、他3社が合併し2社が解散したこと、(株)TSUTAYA HOLDINGS他2社が清算終了したことにより、連結子会社が29社減少したことで、連結子会社の数は7社となっております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 18社

(株)カカコム、(株)アイ・エム・ジェイ、(株)MPD、ニューコ・ワン(株)、TCエンタテインメント(株)、VCJコーポレーション(株)、夢の街創造委員会(株) 他11社

当連結会計年度において、(株)トップ・パートナーズの保有株式の一部を売却したことにより同社及び同社連結子会社7社が持分法適用関連会社となったこと、同社が1社を新規設立したこと、(株)カカコムの株式を取得したことにより、持分法適用関連会社が10社増加しております。

また、(株)デジタルスケープ及び(株)トップ・パートナーズならびにデジタルハリウッド(株)が連結子会社でなくなり保有比率が低下したことによって4社減少したこと、保有株式の売却によって3社減少したことにより、持分法適用関連会社の数は18社となっております。

なお、上記連結の範囲に関する事項・持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

従来、販売用映像・音楽ソフトについては、主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、リサイクル商品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度より新システムの導入を機に各商品ごとの原価データを管理する体制が確立したことに伴い、商品の評価と期間損益計算の精度向上を図るため、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めておりました「立替金の増減額」及び「預け金の増減額」は金額的重要性が増したため、明瞭表示の観点から当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他の資産の増減額」に含まれる「立替金の増減額」は△229百万円、「預け金の増減額」は214百万円であります。

(追加情報)

TSUTAYA FC事業に係る原価項目の見直し

平成21年4月1日にグループ内組織再編を行い、TSUTAYA事業の一元化がなされたことを契機として、これまで販売費及び一般管理費の「減価償却費」に計上しておりました一部のリース資産に係る減価償却費を、TSUTAYA FC事業における原価とすることが妥当であるとして、当該費用を売上原価に計上しております。

なお、従来の方法に比べて「売上原価」が1,008百万円増加し、「売上総利益」及び販売費及び一般管理費の「減価償却費」が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月18日提出予定の有価証券報告書に記載しており「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	直営事業 (百万円)	フランチャイズ事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	インターネット関連 事業 (百万円)	カード 関連事業 (百万円)	マーケティング・ソリ ューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,362	29,742	75,368	19,864	6,712	21,638	220,688	—	220,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	6,687	8,513	1,422	209	252	17,194	(17,194)	—
計	67,469	36,429	83,882	21,287	6,921	21,891	237,882	(17,194)	220,688
営業費用	69,343	27,011	77,670	19,996	4,912	22,052	220,985	(15,546)	205,439
営業利益又は 営業損失(△)	△1,873	9,418	6,212	1,290	2,009	△160	16,897	(1,647)	15,249
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	25,235	51,777	31,865	6,362	16,695	5,814	137,751	(23,005)	114,745
減価償却費	1,136	2,619	816	510	512	452	6,047	52	6,100
減損損失	427	—	12	—	—	254	695	—	695
資本的支出	968	2,489	903	1,092	2,389	592	8,436	284	8,720

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) マーケティング・ソリューション事業

主に、法人向けのソリューションサービス事業等

(注) 当社(持株会社)、(株)CCCキャスティング、(株)CCCライフスタイル総合研究所及び(株)TSUTAYA HOLDINGSにつきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,087百万円)の主なものは、当社及び(株)CCCキャスティングの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産(11,292百万円)の主なものは、当社の保有する現預金及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	TSUTAYA 直営事業 (百万円)	TSUTAYA FC事業 (百万円)	アライ アンス・ コンサルテ ィング事業 (百万円)	会員 サービス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,600	95,046	11,901	20,663	2,088	189,299	—	189,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	837	35	1	1	875	(875)	—
計	59,600	95,884	11,936	20,664	2,089	190,175	(875)	189,299
営業費用	61,395	80,744	8,406	19,856	1,929	172,332	4,125	176,458
営業利益又は 営業損失(△)	△1,795	15,139	3,530	807	160	17,842	(5,001)	12,841
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	15,830	42,103	18,792	26,787	2,274	105,789	18,439	124,229
減価償却費	930	2,605	831	693	69	5,130	757	5,888
減損損失	1,064	0	385	—	—	1,450	—	1,450
資本的支出	868	1,577	663	1,338	38	4,485	1,817	6,303

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) TSUTAYA直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) TSUTAYA FC事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売、「TSUTAYA」加盟店やその他企業への商品販売等

(3) アライアンス・コンサルティング事業

「Tポイント」サービスを核としたアライアンス企業へのマーケティング・サポート、ポイント管理事業及びクレジットカード関連事業、広告事業等

(4) 会員サービス事業

インターネットを利用した「T会員」等に対する各種の情報提供サービス、商品販売、オンライン宅配レンタル、配信事業等

(5) その他

上記、既存事業以外の新たな事業分野及び上記事業区分に含まれないその他の事業

(注) 平成21年10月1日付にて、当社を存続会社として(株)CCCを吸収合併し、当社は同日以降純粋持株会社から事業会社となっております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,026百万円)の主なものは、全社的な管理部門コスト等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産(22,223百万円)の主なものは、現金及び預金、繰延税金資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、販売用映像・音楽ソフトについては、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、リサイクル商品については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による「TSUTAYA直営事業」に与える影響は軽微であります。

6. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントにつきましては、「直営事業」「フランチャイズ事業」「商品事業」「インターネット関連事業」「カード関連事業」「マーケティング・ソリューション事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、提供するサービスの顧客接点の観点から「TSUTAYA直営事業」「TSUTAYA FC事業」「アライアンス・コンサルティング事業」「会員サービス事業」「その他」とする事業区分への変更を行いました。

この変更は、当連結会計年度において実施した、当企業グループの全経営資源を顧客(加盟企業・Tポイントアライアンス企業・会員・消費者)にとっての価値向上に向けるため、従来の枠組みを超えた顧客接点の拡充、成長分野への経営資源の傾斜配分等を目的として実施した組織再編に伴い、当企業グループの経営管理区

分が再整理されたことにより、当企業グループの経営実態をより明確に反映し、より適正なセグメント区分の表示とするために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	TSUTAYA 直営事業 (百万円)	TSUTAYA FC事業 (百万円)	アライ アンス・ コンサルティ ング事業 (百万円)	会員 サービス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,638	104,964	9,892	19,144	19,049	220,688	—	220,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	880	44	2	167	1,096	(1,096)	—
計	67,640	105,844	9,937	19,146	19,217	221,785	(1,096)	220,688
営業費用	67,925	87,361	7,049	19,095	19,320	200,753	4,685	205,439
営業利益又は 営業損失(△)	△285	18,482	2,887	51	△103	21,032	(5,782)	15,249
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	23,390	49,930	15,671	4,876	2,634	96,503	18,242	114,745
減価償却費	1,169	2,928	633	497	386	5,615	484	6,100
減損損失	514	12	—	—	168	695	—	695
資本的支出	997	3,223	2,139	1,266	558	8,184	535	8,720

(注) 当企業グループは、平成21年4月1日付でグループ経営の効率化と意思決定の迅速化を目的とし、(株)TSUTAYA (同日付で(株)CCCに商号変更)を存続会社として9社4事業の事業統合を実施しております。更に平成21年10月1日付で当社を存続会社として(株)CCCを吸収合併しております。

上記セグメント数値は、比較を容易にするため、本事業統合が前連結会計年度に行われたと仮定して内部取引を調整しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	201円27銭	1株当たり純資産額	243円69銭
1株当たり当期純利益金額	42円31銭	1株当たり当期純利益金額	48円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円74銭
(1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
・当期純利益	8,142百万円	・当期純利益	9,424百万円
・普通株主に帰属しない金額	一百万円	・普通株主に帰属しない金額	一百万円
・普通株式に係る当期純利益	8,142百万円	・普通株式に係る当期純利益	9,424百万円
・普通株式の期中平均株式数	192,464,597株	・普通株式の期中平均株式数	192,830,035株
・当期純利益調整額	一百万円	・当期純利益調整額	3百万円
・潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		・潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	794,651株	新株予約権	439,197株
・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
新株予約権の数	14,600個	新株予約権の数	37,940個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(組織再編)

当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、グループ経営の効率化と意思決定の迅速化を目的とした当社のグループ内組織再編を決議しました。

1 概要

- ① 当社子会社である(株)TSUTAYAとグループ会社である(株)TSUTAYA STORES ホールディングス及び同社子会社1社、(株)レントラックジャパン及び同社子会社3社、(株)ツタヤオンライン及び(株)CCCキャスティングは、平成21年2月12日に合併契約を締結し、平成21年4月1日付で合併いたしました。
- ② 当社子会社である(株)TSUTAYAとグループ会社である(株)Tカード&マーケティングは、平成21年2月12日に分割契約を締結し、平成21年4月1日付で吸収分割を行いました。
- ③ 当社子会社である(株)TSUTAYAとグループ会社である(株)CCCライフスタイル総合研究所及び(株)CCCコミュニケーションズは、平成21年4月1日に事業譲渡契約を締結し、同日付ですべての事業を譲り受けました。

2 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 (株)TSUTAYA (平成21年4月1日付で「(株)CCC」に商号変更)

事業の内容 フランチャイズ事業

被結合企業等

区分	名称	事業の内容
①合併	(株)TSUTAYA STORES ホールディングス (株)TSUTAYA STORES	直営事業
	(株)レントラックジャパン (株)プロウアウトジャパン ビーエムドットスリー(株) カルチュア・パブリッシャーズ(株)	商品事業
	(株)ツタヤオンライン	インターネット関連事業
	(株)CCCキャスティング	人材サービス業
②分割	(株)Tカード&マーケティング ポイント預り金管理事業を除くすべての事業	ポイント預り金管理事業 カード発行代行事業等
③事業譲渡	(株)CCCライフスタイル総合研究所	マーケティング・ソリューション 事業に関する中間マネジメント会社
	(株)CCCコミュニケーションズ	広告事業等

3 企業結合の法的形式

- ① (株)TSUTAYAを合併存続会社、(株)TSUTAYA STORES ホールディングス他7社を合併消滅会社とする吸収合併
- ② (株)TSUTAYAを承継会社、(株)Tカード&マーケティングを分割会社とする吸収分割
- ③ (株)TSUTAYAを事業譲受会社とする事業譲渡

4 結合後企業の名称

(株)CCC

5 取引の目的を含む取引の概要

従来の枠組みを超え、CCCグループの「全体最適」を基本に、グループ成長基盤の更なる充実、

グループ経営資源の有効活用を目的とする組織再編を実施し、CCCグループの中長期プランを実現するため、グループ経営効率化と意志決定の迅速化に向けた体制整備を行うこととしました。

6 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

① 合併

合併契約締結	平成21年2月12日
合併承認株主総会	平成21年2月12日
合併効力発生日	平成21年4月1日

② 分割

分割契約締結	平成21年2月12日
分割承認株主総会	平成21年2月12日 (株TSUTAYA) 平成21年3月16日 (株Tカード&マーケティング)
分割効力発生日	平成21年4月1日

③ 事業譲渡

事業譲渡契約締結	平成21年4月1日
事業譲渡承認株主総会	平成21年4月1日
事業譲渡日	平成21年4月1日

(子会社株式の公開買付けの成立)

当社は、(株)イマジカ・ロボット ホールディングス (以下「IRHD社」といいます) より、当社の連結子会社である(株)デジタルスケープ (以下「DS社」といいます) の株式について、IRHD社が実施する公開買付けが成立した旨の報告を受け、これにより、当社の保有するすべてのDS社株式を平成21年5月14日付で売却しました。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

1 公開買付け応募への理由

当社は、昨今の環境の変化に的確かつ迅速に対応すべく、当社グループを再構築し、事業基盤及び財務基盤の強化を図ることが必要と考えております。

今般、本公開買付けに応募し、当社が保有するDS社株式をIRHD社に譲渡することが、DS社の企業価値向上に資するとともに、当社の経営資源の集中に合致するものと判断し、本公開買付けへの応募を決定いたしました。

2 公開買付者の名称

(株)イマジカ・ロボット ホールディングス

3 公開買付けの概要

買付価格	1株につき 12,000円
公開買付け開始公告日	平成21年3月23日
公開買付け期間	平成21年3月23日から平成21年5月7日まで
公開買付け決済の開始日	平成21年5月14日
成立前の所有株式数	14,914株 (持株比率 50.89%)
応募株式数	14,914株 (持株比率 50.89%)
成立後の所有株式数	—株 (持株比率 —%)

(株式取得による持分法適用関連会社の買収及び業務提携に関する基本合意書の締結)

当社は、平成21年5月14日開催の取締役会決議において、(株)カカコム（東京証券取引所第一部上場、証券コード：2371、以下「カカコム社」といいます）及び(株)デジタルガレージ（ジャスダック証券取引所上場、証券コード：4819、以下「DG社」といいます）との間で、それぞれ業務提携に関する基本合意書を締結し、平成21年5月25日付でカカコム社の株主であるDG社より、その所有するカカコム社株式の一部を取得しました。なお、今回の株式取得によりカカコム社は当社の持分法適用関連会社となりました。

1 株式の取得及び業務提携に関する基本合意書締結の理由

日本のインターネット利用者数は9,091万人に達し、人口普及率は75.3%と推定される（平成21年4月7日総務省発表資料）環境の下、カカコム社、DG社及び当社は、カカコム社が持つ多様なインターネットメディアの運営ノウハウ、DG社が持つインターネット関連技術及び事業ノウハウ、当社が持つ顧客基盤及びライフスタイル提案能力、といった各社が強みを有する分野間で連携し、より顧客満足度の高いサービスを提供することで、新たなシナジーを創出し、顧客満足度の最大化、各社の利益の最大化、競争力の維持・強化を実現することを目的として、それぞれ両社との間で業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。また、本業務提携の実現及び円滑化を目指し、当社がカカコム社の株式を取得した上で、各社間の人材交流を通じた更なる発展可能性を模索してまいります。

2 カカコム社の概要

- (1) 商号 株式会社カカコム
 (2) 代表者 代表取締役社長 田中 実
 (3) 所在地 東京都文京区後楽一丁目4番14号
 (4) 設立年月日 1997年12月11日
 (5) 主な事業の内容 インターネット・メディア事業、ファイナンス事業
 (6) 決算期 3月
 (7) 従業員数 単体204名 連結255名 (平成20年12月31日現在)
 (8) 主な事業所 東京本社 (東京都文京区後楽一丁目4番14号)
 (9) 資本金 549百万円 (平成21年3月31日現在)
 (10) 発行済株式総数 287,358株 (平成21年3月31日現在)
 (11) 直近連結業績

	平成21年3月期
売上高	9,713百万円
当期純利益	2,271百万円
総資産	12,938百万円
純資産	7,126百万円

3 株式の取得先

- (1) 商号 株式会社デジタルガレージ
 (2) 代表者 代表取締役CEO 林 郁
 (3) 本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
 (4) 主な事業の内容 ソリューション、ポータル/ブログ、インキュベーションの3つのフィールドで事業展開する事業持ち株会社

4 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 ー 株 (所有割合 ー %)
 (議決権の数 ー 個)
 (2) 取得株式数 58,360株 (取得価額18,091百万円)
 (議決権の数 58,360個)
 (3) 異動後の所有株式数 58,360株 (所有割合 20.31%)
 (議決権の数 58,360個)

5 支払資金の調達及び支払方法

支払資金の調達は銀行借入及び自己資金によっており、支払方法は一括支払によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(ストック・オプションの付与)

平成22年5月11日開催の取締役会において、当社取締役及び従業員に対して、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、ストック・オプションとして新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 948,000株

(2) 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しない

(3) 新株予約権の割当日 平成22年6月1日

(4) 新株予約権の権利行使期間 平成24年6月1日から平成32年5月10日

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

① 新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権の付与株式数を乗じた金額とする。

② 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、かかる金額が新株予約権の割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値とする。

③ 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株あたり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	2,033
ポイント預り預金	—	486
受取手形	—	15
売掛金	—	14,542
営業未収入金	313	—
商品及び製品	—	14,403
仕掛品	—	32
原材料及び貯蔵品	—	256
前渡金	—	450
前払費用	10	1,961
繰延税金資産	630	4,926
関係会社短期貸付金	7,195	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,400	—
未収還付法人税等	1,226	—
未収消費税等	53	—
未収入金	—	2,520
立替金	—	3,318
預け金	—	13,650
その他	94	793
貸倒引当金	—	△72
流動資産合計	13,500	59,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	5,927
減価償却累計額	—	△3,506
建物(純額)	—	2,421
構築物	—	77
減価償却累計額	—	△49
構築物(純額)	—	28
機械及び装置	—	75
減価償却累計額	—	△21
機械及び装置(純額)	—	53
車両運搬具	8	36
減価償却累計額	△3	△30
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	81	6,444
減価償却累計額	△41	△4,601
工具、器具及び備品(純額)	40	1,842
土地	—	467
リース資産	—	5,037
減価償却累計額	—	△2,105
リース資産(純額)	—	2,931
建設仮勘定	—	207
有形固定資産合計	45	7,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
商標権	5	6
ソフトウェア	470	8,786
ソフトウェア仮勘定	261	717
リース資産	—	15
その他	—	154
無形固定資産合計	737	9,679
投資その他の資産		
投資有価証券	885	6,314
関係会社株式	24,989	23,814
出資金	—	1
長期貸付金	—	2
従業員に対する長期貸付金	—	1
関係会社長期貸付金	6,800	4,115
破産更生債権等	80	231
長期前払費用	13	297
繰延税金資産	1,295	5,401
敷金及び保証金	—	5,096
その他	123	1,470
貸倒引当金	△87	△1,403
投資その他の資産合計	34,100	45,344
固定資産合計	34,883	62,981
資産合計	48,384	122,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	12,316
短期借入金	10,900	14,600
1年内返済予定の長期借入金	1,466	6,056
リース債務	—	1,065
未払金	260	11,193
未払費用	9	152
未払法人税等	18	175
未払消費税等	—	489
前受金	—	159
預り金	413	12,221
前受収益	—	197
賞与引当金	40	946
店舗閉鎖損失引当金	—	9
事務所移転費用引当金	—	994
事業再編損失引当金	—	3,106
流動負債合計	13,108	63,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,087	9,780
リース債務	—	1,998
長期未払金	—	10
役員退職慰労引当金	216	207
その他	—	918
固定負債合計	2,303	12,915
負債合計	15,412	76,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,498	12,596
資本剰余金		
資本準備金	2,853	3,368
その他資本剰余金	14,999	14,999
資本剰余金合計	17,853	18,368
利益剰余金		
利益準備金	250	260
その他利益剰余金		
別途積立金	266	266
繰越利益剰余金	2,179	14,035
利益剰余金合計	2,697	14,563
自己株式	△713	△1,324
株主資本合計	32,335	44,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	666
評価・換算差額等合計	△20	666
新株予約権	656	830
純資産合計	32,971	45,701
負債純資産合計	48,384	122,301

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
直営事業収入	—	25,477
F C事業収入	—	44,607
アライアンス・コンサルティング事業収入	—	6,145
会員事業収入	—	10,536
その他収入	9,713	1,925
売上高合計	9,713	88,692
売上原価		
直営事業原価	—	15,995
F C事業原価	—	29,119
アライアンス・コンサルティング事業原価	—	1,639
会員事業原価	—	4,756
売上原価合計	—	51,511
売上総利益	9,713	37,181
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34	2,022
貸倒引当金繰入額	—	7
役員報酬	195	233
給料及び手当	336	7,894
株式報酬費用	202	237
賞与	44	—
賞与引当金繰入額	40	946
退職給付費用	5	221
法定福利費	53	872
荷造及び発送費	—	1,745
地代家賃	—	3,350
支払手数料	744	6,853
減価償却費	43	872
ソフトウェア償却費	117	1,462
貸倒損失	—	1
その他	314	3,422
販売費及び一般管理費合計	2,130	30,143
営業利益	7,582	7,038
営業外収益		
受取利息	241	129
受取配当金	34	57
受取手数料	156	141
その他	2	102
営業外収益合計	435	430
営業外費用		
支払利息	194	323
株式交付費	1	4
シンジケートローン手数料	—	75
その他	0	24
営業外費用合計	196	427
経常利益	7,821	7,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	13	13
固定資産売却益	—	0
抱合せ株式消滅差益	—	10,705
貸倒引当金戻入額	—	37
賞与引当金戻入額	—	9
新株予約権戻入益	—	52
受取補償金	—	32
その他	—	75
特別利益合計	13	10,925
特別損失		
投資有価証券評価損	904	97
関係会社株式売却損	801	—
関係会社株式評価損	3,364	—
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	363
減損損失	—	695
店舗閉鎖損失	—	11
店舗売却損	—	76
事務所移転費用	—	1,000
事業再編損	—	5,747
貸倒引当金繰入額	—	4
和解金	—	156
その他	3	135
特別損失合計	5,076	8,290
税引前当期純利益	2,758	9,676
法人税、住民税及び事業税	4	55
法人税等調整額	△143	△3,979
法人税等合計	△139	△3,923
当期純利益	2,898	13,600

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,458	12,498
当期変動額		
新株の発行	40	98
当期変動額合計	40	98
当期末残高	12,498	12,596
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,813	2,853
当期変動額		
新株の発行	40	97
株式交換による増加	—	417
当期変動額合計	40	515
当期末残高	2,853	3,368
その他資本剰余金		
前期末残高	14,999	14,999
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	14,999	14,999
資本剰余金合計		
前期末残高	17,813	17,853
当期変動額		
新株の発行	40	97
自己株式の処分	—	△0
株式交換による増加	—	417
当期変動額合計	40	515
当期末残高	17,853	18,368
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115	250
当期変動額		
剰余金の配当	134	10
当期変動額合計	134	10
当期末残高	250	260
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	266	266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	266	266

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	762	2,179
当期変動額		
剰余金の配当	△1,481	△1,744
当期純利益	2,898	13,600
当期変動額合計	1,417	11,855
当期末残高	2,179	14,035
利益剰余金合計		
前期末残高	1,145	2,697
当期変動額		
剰余金の配当	△1,346	△1,734
当期純利益	2,898	13,600
当期変動額合計	1,551	11,866
当期末残高	2,697	14,563
自己株式		
前期末残高	△713	△713
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△610
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△610
当期末残高	△713	△1,324
株主資本合計		
前期末残高	30,703	32,335
当期変動額		
新株の発行	80	195
剰余金の配当	△1,346	△1,734
当期純利益	2,898	13,600
自己株式の取得	△0	△610
自己株式の処分	—	0
株式交換による増加	—	417
当期変動額合計	1,631	11,868
当期末残高	32,335	44,203

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△462	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	686
当期変動額合計	442	686
当期末残高	△20	666
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△462	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	686
当期変動額合計	442	686
当期末残高	△20	666
新株予約権		
前期末残高	462	656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	173
当期変動額合計	194	173
当期末残高	656	830
純資産合計		
前期末残高	30,703	32,971
当期変動額		
新株の発行	80	195
剰余金の配当	△1,346	△1,734
当期純利益	2,898	13,600
自己株式の取得	△0	△610
自己株式の処分	—	0
株式交換による増加	—	417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	860
当期変動額合計	2,268	12,729
当期末残高	32,971	45,701

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

1. 退任予定代表取締役 (平成22年6月22日付予定)

代表取締役COO 柴田 励司

② その他の役員の変動 (平成22年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 北村 和彦 (現リコメンド事業本部長兼アライアンス・コンサルティング
事業本部長)

取締役 中村 利江 (現ネット事業本部長)

取締役 釜田 雅彦 (現TSUTAYA事業本部長)

2. 退任予定取締役

取締役CPO 谷田 昌広

取締役 奥谷 禮子

(注) 奥谷禮子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。